

借入金残高を縮減し健全な財政運営に

福祉、土木、教育関係をはじめとした事業を行う一般会計の借入金残高は、下表のとおり15年度末からの6年間で122億4,000万円の縮減ができる見込みです。また、21年度末の特別会計や市関連団体を含めた全体の借入金残高は、2,300億5,000万円。6年間で378億3,000万円の縮減ができる見込み。今後も借入金残高の縮減をさらに進め、健全な財政運営を行うよう努めます。

市全体の借入金残高状況(関連団体を含む)

(単位 億円)

区分	会計	15年度末残高②	16年度末残高	17年度末残高	18年度末残高	19年度末残高	20年度末残高見込	21年度末残高見込①	15年度末との比較縮減額①-②
前橋市	一般会計	1,465.2	1,425.3	1,398.6	1,375.6	1,362.3	1,352.2	1,342.8	▲122.4
	農業集落排水事業特別会計	38.8	41.4	43.3	45.4	47.2	50.7	51.9	13.1
	競輪特別会計	12.4	11.6	10.8	9.9	9.0	8.2	7.3	▲5.1
	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—	—	—	—	0.1	0.1
	水道事業会計	238.3	233.2	227.6	222.7	217.7	207.3	199.9	▲38.4
	下水道事業会計	528.1	522.6	514.8	504.7	496.2	486.6	475.9	▲52.2
	小計	2,282.8	2,234.1	2,195.1	2,158.3	2,132.4	2,105.0	2,077.9	▲204.9
市の関連団体	前橋市土地開発公社	180.7	153.8	137.2	129.7	124.9	113.8	111.7	▲69.0
	前橋工業団地造成組合	193.0	173.3	172.9	147.8	128.6	103.4	110.2	▲82.8
	グリーンドーム前橋	22.3	13.8	9.5	6.7	4.4	2.4	0.7	▲21.6
	小計	396.0	340.9	319.6	284.2	257.9	219.6	222.6	▲173.4
合計	2,678.8	2,575.0	2,514.7	2,442.5	2,390.3	2,324.6	2,300.5	▲378.3	

※15年度から合併町村分を含めた残高で19年度までは決算額、20年度・21年度は見込額です。

※母子寡婦福祉資金の貸付は中核市移行により県から移譲を受けて行うもので貸付金の財源として起債(借入金)を行います。

※グリーンドーム前橋の借入金はグリーンドームとドームパーキングの建設によるもので22年度に償還終了。

※市土地開発公社は短期借入金残高、前橋工業団地造成組合は短期借入金残高を含みます。

市民一人当たりの予算 (一般会計…昨年12月末の住民基本台帳人口 31万8,663人で算出)

市の一般会計予算額は、1,194億8,804万円。市民一人当たりでは37万4,967円で、下のような目的の事業に使われます。

 民生費 10万1,339円	 土木費 5万8,012円	 商工費 4万7,823円	 公債費 4万6,572円
 教育費 3万9,808円	 総務費 2万8,938円	 衛生費 2万5,584円	 消防費 1万4,936円
 農林水産業費 5,435円	 労働費 3,531円	 議会費 2,047円	 etc. その他 942円

豊かな心をはぐくむまちづくり(教育・文化)

豊かな人間性を培う社会教育の推進、共に学び合い、考える力をはぐくむ学校教育の推進、元気づくりのスポーツ振興、個性と創造性あふれる地域文化の振興

・総社公民館整備事業	2,000万円
・児童文化センター再整備事業	5,050万円
○宮城公民館図書室のネットワーク化	547万円
・こども図書館の充実	4,176万円
・学校支援員等配置	1億984万円
・学校校舎・体育館などの改築、耐震補強事業	4億6,214万円
○NHK特別巡回ラジオ体操の開催	17万円
○美術館構想の推進	493万円
○文化施設整備事業(市民文化会館)	6,000万円



図書館の充実

市民協働のまちづくり(行政)

市民力・地域力を生かした市政の運営、経営感覚を持った行財政運営の推進、情報のひびき合うまちづくりの推進

・地域づくり推進事業	909万円
・農村環境保全向上活動の拡大	1,997万円
○外部監査制度の実施(中核市対応)	1,224万円
・まえばし市民ネットワークシステム(SNS)の運営	303万円
・統合型GIS整備事業	1億6,993万円
・情報システム最適化推進事業	1億4,289万円



各地区の活動を支援

行財政改革の積極的な推進

財政基盤の確立を図るために歳入の確保と効率的な経費の執行が必要であることから、行財政改革を積極的に推進しています。主な取り組みは次のとおりです。(歳入金額は増収額、歳出金額は削減額)

歳入関係

- 市税滞納額などの縮減に向けた差押と公売の継続的な推進
市税の収納率も年々上昇しています。(19年度…91.4%、20年度見込み…92.1%)
- 市税などのコンビニ収納
軽自動車税、個人市県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税など
- 広告収入の確保・拡充:1,370万円
広報まえばしなどに広告を掲載します。(18年度導入から4年間累計で約4,598万円の収入)
- 清掃工場の熱エネルギー利用、資源化物の売却促進:1億372万円
清掃工場で発生した熱エネルギーで発電し電力を売却。また、回収したペットボトルや瓶・缶を売却します。

歳出関係

- 職員の削減(45人削減):▲3億8,555万円
正規職員や嘱託職員の人数を減らし、人件費を削減します。(17年度から21年度の5年間の削減累計196人、14億8,000万円)
- 特別職と一般職人件費の削減:▲3,798万円
市長以下の特別職給料の見直し、一般職の管理職手当・通勤手当および特殊勤務手当の見直しを行います。
- 議員定数の削減(46人→40人へ):▲4,932万円
- 市債残高の縮減:▲9億4,765万円
15年度から21年度までの6年間で122億4,000万円の縮減となります。
- 補助金の見直し
スクラップアンドビルドの視点などから団体運営費補助金などを見直し、保育所へのAED設置などの財源に活用します。
- その他の見直しでは公共工事コストの縮減や物品購入の電子入札導入による事務の効率化など